

様式1 管理運営状況評価書

【対象年度:平成25年度】 (②福祉施設)

I 施設概要・利用情報

(単位:人、%、円、日)

番号	9	施設名	掛川市総合福祉センター	担当課名	福祉課
区分			内容・説明		
1 施設及び指定管理者の状況	(1)設置条例名	掛川市総合福祉センター条例			
	(2)施設設置目的	市民の健康増進及び福祉の向上を図る。			
	(3)施設が有する設備、機能の概要	福祉活動館(974.72㎡ 体育館)、本館(1,883.04㎡ 1F シルバー人材センター・心身障害児学童保育所かざぐるま、2F 社会福祉協議会・共用会議室、3F 掛川児童交流館・ことばの教室)、東館(342.90㎡ 1F 心配ごと結婚相談室、2F 社会福祉協議会障害福祉部門)、多目的広場(8,040.00㎡)、南広場(1,836.70㎡)、駐車場(6,750.00㎡ 駐車台数231台・身障者用駐車台数11台)			
	(4)施設建設年度	平成20年度			
	(5)耐震性能の有無	構造部材(有) 二次部材(無)			
	(6)将来予想される改修経費 (想定年度と費用見込み)	各館の修繕工事			
	(7)指定管理者名	公益社団法人掛川市シルバー人材センター			
	(8)指定期間	平成25年10月1日 から 平成28年3月31日 まで			
	(9)施設の管理運営形態	①指定管理料のみによる運営			
	(10)自主事業の有無	☐ 実施あり ☒ 実施なし ※実施ありの場合は、収支状況をⅢ-(3)欄に記入のこと。			
(11)指定事業の有無	☐ 実施あり ☒ 実施なし ※実施ありの場合は、収支状況をⅢ-(3)欄に記入のこと。				
(12)事業報告書提出の有無	☒ 提出あり(地自法第244条の2第7項による提出義務) ☐ 提出なし				
(13)利用者満足度調査等実施の有無	☒ 実施あり ☐ 実施なし ※実施ありの場合、(直近の実施年度 平成24年度)				

区分			H23実績	H24実績	H25実績	H26当初	備考
2 利用状況	(1)施設利用者数		26,213	28,885	29,772		
	内訳 (施設・設備ごと)	福祉活動館	18,867	20,295	19,521		
		多目的広場	7,346	8,590	10,251		
	(2)稼働率(利用率)						↓ 備考欄に算定式を記入してください ↓
	(施設・設備ごと)	福祉活動館	A平日昼間		126.8%		515面 ÷ (2面 × 203日) = 126.8%
			B平日夜間		76.8%		312面 ÷ (2面 × 203日) = 76.8%
			C土日祝昼間		115.9%		241面 ÷ (2面 × 104日) = 115.9%
			D土日祝夜間		62.0%		129面 ÷ (2面 × 104日) = 62.0%
		多目的広場	A平日昼間		103.4%		210団体 ÷ 203日 = 103.4%
			B平日夜間		—		
			C土日祝昼間		112.5%		117団体 ÷ 104日 = 112.5%
			D土日祝夜間		—		
			A平日昼間				
			B平日夜間				
			C土日祝昼間				
			D土日祝夜間				

2 利用状況	(施設・設備ごと)		A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					
			A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					
			A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					

区分			H23実績	H24実績	H25実績	H26当初	備考
3 管理・運営状況	(1)指定管理者名						※1-(7) 現在の指定管理者と異なる年度のみ記入
	(2)利用者一人当たりの運営経費		133	140	131		
	(3)運営日数		308	306	307	303	
	(4)運営人員	①正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	※指定管理者の組織構成員全体の人数ではなく、当該指定管理施設で働いている実人数を記入してください。
		②臨時職員	4.0	4.0	4.0	4.0	

Ⅱ 施設管理に係るコスト情報

(単位:円、%)

区分		H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26当初予算額	備考
	①人件費	2,626,855	2,663,532	2,668,008	2,696,000	
	②印刷費	104,580	52,552	47,514	70,000	
	③通信費	26,717	4,934	8,837	10,000	

(1)運営コスト(A)	④事務用品、旅費、図書費など	320,913	563,461	481,210	380,000	
	⑤借上料	238,297	350,200	317,969	350,000	
	⑥保険料、消費税(租税公課)等	178,450	411,450	388,878	618,740	
	⑦その他(支払手数料、広告宣伝費、一般管理費、雑費)	0	0	0	10,000	
	計	3,495,812	4,046,129	3,912,416	4,134,740	
	対前年度増減率		15.7	△ 3.3	5.7	
区分		H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26当初予算額	備考
(2)施設コスト(B)	①管理委託費(外注費)	172,645	164,455	164,455	168,000	
	消防設備保守点検	73,500	73,500	73,500	74,000	
	浄化槽保守点検	90,955	90,955	90,955	91,000	
	清掃器具洗浄	8,190	0	0	3,000	
	②修繕費	1,005,399	759,328	873,240	600,000	
	③光熱水費	703,623	616,655	629,962	687,000	
	④燃料費	0	0	0	0	
	⑤清掃費	2,414,374	2,338,875	2,187,525	2,468,000	
	⑥保守点検費	0	0	0	0	
	⑦その他(施設消耗品)	446,147	15,558	11,402	25,260	
	計	4,742,188	3,894,871	3,866,584	3,948,260	
	対前年度増減率		△ 17.9	△ 0.7	2.1	
(3)トータルコスト(施設管理費 合計) (A) + (B)		8,238,000	7,941,000	7,779,000	8,083,000	

(4)合計のうち運営コストの割合	42.4	51.0	50.3	51.2	
(5)施設の収入 ※1)下記3に入力する	487,950	435,050	510,050		
(6)運営コストのうち利用料収入の割合	14.0	10.8	13.0		

Ⅲ 収支差額の状況 **注【指定管理料施設は(1)欄に、利用料金制度又は両制度併用施設は(2)欄に記入。また、自主事業を実施している施設は(3)欄に記入】**

(1)指定管理料のみで運営している施設

(単位:円)

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 施設使用料収入	487,950	435,050	510,050	※施設使用料は、掛川市へ収入される
b) 指定管理料	8,238,000	7,941,000	7,779,000	
収支差額 a)－b)	△ 7,750,050	△ 7,505,950	△ 7,268,950	

(2)利用料金制度施設又は指定管理料・利用料金併用制度施設

(単位:円)

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 施設利用料金収入	0	0	0	※施設利用料金は、指定管理者へ収入される
b) 収支差額(a－トータルコスト)				
c) bに対する市の支出額(指定管理料)	0	0	0	

(3)自主事業及び指定事業・その他事業の状況

(単位:円)

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 自主事業の収入	0	0	0	
b) 自主事業の支出	0	0	0	
収支差額 a)－b)	0	0	0	
c) 指定事業・その他事業の収入	0	0	0	
d) 指定事業・その他事業の支出	0	0	0	
収支差額 c)－d)	0	0	0	

IV 担当課による評価

(1) 施設設置目的の達成度

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	設置目的を達成できている	3	「市民の健康増進及び福祉の向上を図る」という総合福祉センターの設置目的を十分に理解し、市の方針に基づく管理運営が行われおり、市民の健康増進及び福祉の向上に貢献している。本年度、施設利用者アンケート調査(1回目は夏場)を実施し、調査結果をもとに利用者サービスの向上に努める。
2	設置目的をほぼ達成できている。		
1	設置目的を一部達成できていない。		
0	設置目的を達成できていない。		

(2) 利用者数の増加

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	前年度より50%以上増加している。	2	施設利用者数は年々増加しているが、アンケート調査の結果をもとに利用者ニーズを的確に把握し、改善に努め、利用者数の増加に繋げる。
2	前年度より増加している。		
1	前年度並みである。		
0	前年度より大幅に減少している(原因を追及する)。		

(3) 収支の改善状況

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	黒字である。	1	管理運営費については、施設運営をしていく上で必要最小限の内容であり、指定管理側の努力によって削減等も図られている状況であったが、指定管理者には、より一層の効率的運営を求める。しかし、サービス低下に繋がらないものとし、併せて利用料金制度の導入に関して、施設の設置目的を阻害しないことを条件に引き続き検討をする。
2	収支均衡している。／前年度より収支差額が縮小(改善)している。		
1	赤字である。／前年度と同等の収支差額である。		
0	大幅な赤字である。／前年度より収支差額(赤字)が増えている。		

(4) 安全対策・危機管理体制など

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	利用者の安全対策や危機管理体制は万全である。	2	施設の耐震性能については、二次部材について、耐震化がされていないが、危険な状況ではない。 施設利用者からの事故報告などは受けていない。緊急時の連絡体制、地震発生時の措置、不審者・不審物の措置及び急病人・けが人発生時の措置のなど、危機管理マニュアルは作成されている。
2	万全とは言えないが、事故等が発生する確率は低い。		
1	安全対策・危機管理体制は整っているが、昨年度事故等が発生している。		
0	利用者の安全対策や危機管理体制に不備があり、改善が必要である。		

(5) 本施設(事業)の継続性と行政の関与について

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	民間が実施できる事業であり、行政が実施しなくてよい。 (施設の貸付、売却、譲渡、独立採算制などを検討)	2	市民の健康増進及び福祉の向上を図るという当施設の設置目的に照らし、高齢者・障害者の支援や児童・生徒の健全育成に関わる使用の際には利用料の減免なども必要になっている。また、広く市民に使用してもらい、その目的を達成することが第1とするため料金改定は出来ないと考えられる。しかし、当施設は、学校の跡地利用であるため、今後大小問わず各所に修繕が必要となることも考えられるため、その費用の膨張も含め、行政の関与は必要になる。
2	民間が実施できるが、行政の関与が必要である。 (直営化、一定額指定管理料制度など)		
1	現在の指定管理で良いが、大幅な経営改善が必要である。 (独立採算制、一定額指定管理料制度への移行など)		
0	民間では実施できない、担い手がいないため、行政がやるべきである。 (直営化、収支差額補てん型指定管理者制度など)		

(6) 総合評価

点数	評価基準	評価	改善を要する点(何を、いつまでに、どのように)
3	本施設の指定管理者として、特に優れている。最適である。	3	市民の健康増進及び福祉の向上を図るという当施設の設置目的の達成のため、市の方針に基づく管理運営が行われている。今後は、指定管理者により一層の効率的運営を求める。
2	本施設の指定管理者として、問題はなく適当である。		
1	本施設の指定管理者として、やや劣っている。改善を要する。		
0	本施設の指定管理者として、著しく劣る。適当でない。		

合計

13

／18

V その他自由意見

--